

19. 国際開発研究科

- I 国際開発研究科の教育目的と特徴 19- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 19- 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 19- 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 19-24
- III 「質の向上度」の分析 19-30

I 国際開発研究科の教育目的と特徴

1. 教育の目的と基本方針

本研究科は、名古屋大学の教育目的である「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力を想像力に富んだ勇気ある知識人の育成、人材育成を通じた人類の福祉や世界・社会・文化・地域等の発展への貢献」を国際開発学の分野で実現するために、「国際開発・協力および国際コミュニケーションにおける学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、国際開発・協力および国際コミュニケーションにおける学術の研究者、高度の専門技術者および教授者を養成する」(名古屋大学大学院国際開発研究科規程第2条)ことを教育の目的と基本方針にしている。

2. 目標と方針

本研究科は「自立的研究・実務能力の育成」と「異文化理解に立脚した国際性の育成」を達成目標に掲げている。そのために全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画(K2:大学院課程の教育体系を整備し、教育方法を改善する)に対応した方針や取組

博士前期課程・後期課程の教育体系を社会のニーズに合わせて整備し、教育方法を改善する。実地研修の調査・分析手法が、修士論文・博士論文の調査・執筆に活かされるよう、実地研修の準備、実施とともに、フォローアップにも力を入れる(本研究科の中期計画K2)

- (2) 中期目標・中期計画(K3:留学生等の多様な学生への教育を整備する)に対応した方針や取組

英語や日本語での論文執筆に関する授業や講習会を開講し、生活支援も兼ねた Student HandbookやGSID実用ハンドブックを編集し配付する。(本研究科の中期計画K3)

- (3) 中期目標・中期計画(K4:全学教育体制を維持し、教養教育院の機能を充実させる)に対応した方針や取組

国際開発関連と言語文化関連科目の分担と充実に貢献する。(本研究科の中期計画K4)

- (4) 中期目標・中期計画(K5:教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす)に対応した方針や取組

適正な成績評価法を工夫し、学生の質的レベルが一定の水準を保つようにする。またWebを使った授業支援を行う。(本研究科の中期計画K5)

3. 研究科の特徴

本研究科は日本で最初に開設された国際開発関係の大学院である。国際開発専攻、国際協力専攻、国際コミュニケーション専攻の3つの専攻で構成され、「開発途上国における種々の開発課題と国際協力の実態を正しく理解し、諸課題の解決能力をもつ高度専門職業人・研究者を養成し、また異文化交流と言語・言語教育に関するフィールドワーク、実験等によるデータを重視する実証的な研究能力とそれに基づく教育能力を有する高度専門職業人・研究者を養成」(ミッションの再定義)している。

前期課程は「自立的研究・実務能力の育成」と「異文化理解に立脚した国際性の育成」を目指す。そのためにカリキュラムは、基本課題を正しく幅広く理解させる部分(研究科共通科目、インターンシップ、フィールド調査など)と特定の専門課題を深く掘り下げて解決能力を養成する部分(各プログラムの専門科目群)からなるT字型教育を実施している。専攻によっては基幹教員担当科目の9割が英語で実施されている。

後期課程は、前期課程で得た幅広い知識を基礎に、特定の分野をさらに深く掘り下げる。また、学術と現実社会(現場)との対応をさらに強く意識している。加えて論文執

筆に結びつくような、海外での研修を推奨している。

また多様な奨学金制度による留学生や本学の海外拠点において現地の修士学位保持者に対する博士後期課程コースを提供する（アジアサテライトキャンパス）など海外の大学との連携を通じ、教育の国際展開を図っている。

4. 学生受入の状況

学生定員は、前期課程 64 名（収容定員 128 名）、後期課程 32 名（収容定員 96 名）である。【資料 I - 2、p.19-5】をみてもわかるように、第 2 期の 6 年間を通して、毎年約 300 名の在学生のうち、半数以上を留学生が占めていて、特にアジアの開発途上国からの学生が多い。特別選抜入試として、①JDS（JICA 人材育成奨学計画）－若手行政官対象、②ADB-JSP（アジア開発銀行・日本奨学生プログラム）－母国の発展に資する人材の育成、③PEACE（JICA アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」）－行政官・大学教員対象、④ABE イニシアティブ（JICA アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ）－高度産業人材の育成、⑤ミャンマー国農業中核人材に係る支援事業（JICA）、⑥インドネシア政府派遣留学生（インドネシア政府）、⑦中国国家建設高水準大学公費派遣留学生（中国政府）などの奨学金制度を有する多様な留学生が在籍している【資料 I - 8、p.19-9】。また本学が平成 26 年度にアジア諸国に開設したサテライトキャンパス学院の一翼を担い、現地の在職者で修士学位保持者に対する博士後期課程コースを提供し、カンボジアから平 26、27 年度に各 1 名入学した。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の教育活動の関係者は、教員はもとより、在学生及びその家族と途上国政府等の派遣元所属機関、修了生、修了生の雇用主、国際開発・協力及び国際コミュニケーションに関わる国内外の国際機関・高等教育機関、外国政府及び民間企業等である。同時に、本研究科は日本の開発協力活動に対する一般社会のファインダー的役割も持っている。その意味においては、国内実地研修（DFW）で協力をえる地方自治体、公開講座や国際協力コンサルティングなどを通して繋がる地域社会をはじめとする社会全般が本研究科の教育活動の関係者である。

本研究科の教育には、自立的研究・実務能力と異文化理解に立脚した国際性を備えた研究者及び高度専門職業人の育成が求められており、開発途上国における種々の開発課題と開発援助、国際理解の諸問題を解決することで、様々なレベルで国際貢献をすることが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 I-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I-1-1 ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

【組織体制】

国際開発、国際協力、国際コミュニケーションの3専攻により構成される。国際開発専攻及び国際協力専攻では、平成18年度より、従来の1専攻3基幹講座(1講座3名)から1専攻1基幹講座9名とした。

国際開発専攻と国際協力専攻には協力講座があり、前者には経済学研究科と教育発達科学研究科から後者には法学研究科と文学研究科から教員が出講し、幅広いカリキュラムを提供できる体制となっている。

【教育プログラムとしての実施体制】

前期課程カリキュラム編成においては国際開発、国際協力の2専攻が国際開発協力コースを国際コミュニケーション専攻が国際コミュニケーションコースを設定し、教育目標として掲げた「自立的研究・実務能力」、「異文化理解に立脚した国際性」の育成を可能にする実施体制をとっている。

国際開発協力コースにおいては、国際開発専攻の「経済開発政策と開発マネジメント」プログラム、「農村・地域開発マネジメント」プログラム、「教育・人材開発」プログラムならびに国際協力専攻の「ガバナンスと法」プログラム、「平和構築」プログラム、「社会開発と文化」プログラムから構成され、国際コミュニケーションコースにおいては、国際コミュニケーション専攻の「人の移動と異文化理解」プログラムおよび「言語教育と言語情報」プログラムから構成される。8つの専門教育プログラムによって、高度の専門性と深い学識および実務能力を培うことができる体制となっている。

資料 I-1 博士(前期)課程教育カリキュラム

1. 国際開発協力コース
 - ・ A. 概要
 - コースの特色
 - カリキュラム基本設計(PDF形式 300 KB)
 - ・ B. 各プログラムの詳細
 - 国際開発専攻
 - 「経済開発政策と開発マネジメント」プログラム
 - 内容
 - プログラムのホームページ
 - 「農村開発・地域開発マネジメント」プログラム
 - 内容
 - プログラムのホームページ
 - 「教育・人材開発」プログラム
 - 内容
 - プログラムのホームページ
 - 国際協力専攻
 - 「ガバナンスと法」プログラム
 - 内容
 - プログラムのホームページ
 - 「平和構築」プログラム
 - 内容
 - プログラムのホームページ
 - 「社会開発と文化」プログラム
 - 内容
 - プログラムのホームページ
2. 国際コミュニケーションコース
 - ・ A. 概要
 - コースの特色
 - カリキュラム基本設計(PDF形式 252 KB)
 - ・ B. 各プログラムの詳細
 - 国際コミュニケーション専攻
 - 「人の移動と異文化理解」プログラム
 - 内容
 - プログラムのホームページ
 - 「言語教育と言語情報」プログラム
 - 内容
 - プログラムのホームページ

《出典：http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/edu/new_edu_prgm/index.html》

資料 I - 2 国際開発研究科の在校生数 (H22～H27)

(4月現在、()内はうち女子学生数、<>内はうち留学生数)

H22年度	国際開発専攻	国際協力専攻	国際コミュニケーション専攻	合計
前期課程	58 (28) <33>	44 (26) <21>	39 (29) <19>	141 (83) <73>
後期課程	37 (14) <25>	41 (21) <18>	55 (29) <19>	133 (64) <62>
研究生	05 (03) <05>	07 (05) <06>	10 (06) <09>	22 (14) <20>
合計	100 (45) <63>	92 (52) <45>	104 (64) <47>	296 (161) <155>

H23年度	国際開発専攻	国際協力専攻	国際コミュニケーション専攻	合計
前期課程	58 (28) <32>	52 (28) <27>	42 (28) <21>	152 (84) <80>
後期課程	46 (17) <31>	37 (20) <15>	50 (26) <19>	133 (63) <65>
研究生	4 (2) <4>	4 (3) <4>	7 (6) <6>	15 (11) <14>
合計	108 (47) <67>	93 (51) <46>	99 (60) <46>	300 (158) <159>

H24年度	国際開発専攻	国際協力専攻	国際コミュニケーション専攻	合計
前期課程	56 (28) <38>	56 (29) <27>	43 (29) <18>	155 (86) <83>
後期課程	46 (17) <30>	36 (19) <16>	50 (25) <20>	132 (61) <66>
研究生	3 (3) <3>	5 (3) <5>	10 (8) <9>	18 (14) <17>
合計	105 (48) <71>	97 (51) <48>	103 (62) <47>	305 (161) <166>

H25年度	国際開発専攻	国際協力専攻	国際コミュニケーション専攻	合計
前期課程	59 (28) <42>	46 (21) <25>	45 (35) <26>	150 (84) <93>
後期課程	52 (22) <32>	35 (14) <18>	49 (26) <20>	136 (62) <70>
研究生	3 (3) <3>	0	8 (6) <8>	11 (9) <11>
合計	114 (53) <77>	81 (35) <43>	102 (67) <54>	297 (155) <174>

H26年度	国際開発専攻	国際協力専攻	国際コミュニケーション専攻	合計
前期課程	55 (27) <35>	51 (21) <32>	43 (34) <26>	149 (82) <93>
後期課程	53 (26) <34>	36 (14) <21>	47 (26) <19>	136 (66) <74>
研究生	7 (4) <7>	0	7 (6) <7>	14 (10) <14>
合計	115 (57) <76>	87 (35) <53>	97 (66) <52>	299 (158) <181>

H27年度	国際開発専攻	国際協力専攻	国際コミュニケーション専攻	合計
前期課程	51 (30) <31>	54 (24) <31>	45 (35) <22>	150 (89) <84>
後期課程	49 (26) <30>	43 (17) <25>	46 (25) <20>	138 (68) <75>
研究生	4 (2) <4>	2 (1) <1>	4 (3) <4>	10 (6) <9>
合計	104 (58) <65>	99 (42) <57>	95 (63) <46>	298 (163) <168>

《出典：<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/general/figure/students.html>》

【教養教育への貢献】

国際開発専攻、国際協力専攻の教員が国際開発関連科目（国際開発学、開発の光と影、基礎ゼミ）を、国際コミュニケーション専攻 15名は英語と未修外国語を中心とした言語文化関連科目の教育を分担している。

【全学目的に即した連携体制】

国際コミュニケーション専攻の英語担当教員を中心とするグループが AE 支援部門と連携して、全学教育用の英語教材 e-learning 教材の改訂版の開発と、その教材を使用した英語の課外学習活動の運用の支援を行った。

【国際性】

「国際開発協力コース」では、英語による講義が大半を占め、課程が修了できるように設計されている。シラバスは英語版が用意されている。英語論文の執筆もネイティブの助教が支援している。留学生の受入れについては担当講師が 2 名いて生活および学習面での支援をしている。

平成 24 年度の ASEAN 地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム大学の世界展開力強化事業（ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援）の採択に伴って ASEAN 諸国の大学との交流が促された。平成 26、27 年度には、フィリピン大学ロス・バニョス校（フィリピン）、チュラロンコン大学（タイ）、王立法経大学（カンボジア）との間で学生の相互派遣（短期・長期）が実施された。

【外部組織・他大学との連携】

フィールドワークを主要な手法とする分野では、現地調査を伴う授業（海外実地研修、国内実地研修）を設けている。

資料 I - 3 海外実地研修・国内実地研修 HP

Fieldwork

OFW & DFW



ホーム 海外実地研修 Overseas Fieldwork 国内実地研修 Domestic Fieldwork

海外実地研修

海外実地研修（OFW）について

1. 背景と目的

本研究科は、国際開発・協力分野における研究者や実務者の人材育成には発展途上国での臨場体験の機会をカリキュラムに組み込む必要があると考えます。専門的理論や政策的課題については教室内での学習が可能ですが、近年その重要性が認識されている持続可能な開発や参加型開発においては、各種利害の調整を通じた現実的な問題解決が求められ、それには専門分野にとらわれない学際的・総合的なアプローチが必要となるためです。

《出典： <http://www2.gsid.nagoya-u.ac.jp/blog/fieldwork/>》

検索

最近の投稿

- Starting Preparation for OFW2016 (Pre-survey, Jan.28-30, 2016)
- Final DFW2015 Presentation in Odai Town (Jan.18, 2016)
- [Today] Submission Deadline for 1st Draft of OFW2015/DFW2015 Group Reports
- OFW2015 Final Presentation Session (Oct.28, 2015)
- DFW2015 Fieldwork (Odai Town, Mie Prefecture, Oct.21-23, 2015)

資料 I - 4 海外実地研修・国内実地研修実施記録 (H22～H27)

	年度	期間	調査地
海外実地研修	H22	9月18日から10月2日	インドネシア・ジョグジャカルタ特別州
	H23	9月18日から10月2日	インドネシア・ジョグジャカルタ特別州
	H24	8月26日～9月9日	カンボジア・カンポントム州
	H25	9月15日～9月30日	カンボジア・シェムリアップ州
	H26	8月17日～8月31日	カンボジア・コンプンスプー州
	H27	9月12日～9月27日	フィリピン・マニラ、コロン島
国内実地研修	H22	10月27日～29日	静岡県浜松市
	H23	10月19日～21日	愛知県田原市
	H24	10月24日～26日	愛知県瀬戸市
	H25	10月23日～25日	愛知県瀬戸市
	H26	9月24日～26日	三重県大台町
	H27	10月21日～23日	三重県大台町

《出典：国際開発研究科自己評価報告書（2014）、p.39-44》

【研究指導体制】

後期課程では主指導教員1名、副指導教員2名の集団指導体制をとっている。後期課程の各学年で学位論文中間報告会を開催し、研究の進捗度をチェックする。平成21年度に後期課程にも単位制を導入し、さらに平成24年度から研究成果報告書に基づく成績評価を行うよう、評価方法を厳密化した。学位論文の水準はこれらの指導体制および学位論文審査会による審査により担保されている。

観点 I - 1 - ② 多様な教員の確保の状況とその効果

【教育目的を実現するための教員構成】

教員は基幹講座と協力講座に分かれる。基幹教員の定員は39名（講師2名、助教4名を含む）。内訳は、国際開発専攻が9名（教授6名、准教授3名）、国際協力専攻が9名（教授6名、准教授3名）、国際コミュニケーション専攻が15名（教授8名、准教授7名）である。協力教員は国際開発専攻では、経済学研究科から4名、教育発達科学研究科から2名の協力教員が派遣されている。国際協力専攻では、法学研究科から3名、文学研究科から3名の協力教員が派遣されている。国際コミュニケーション専攻には協力教員はいない。

女性教員比率を比較すると、平成22年度では基幹教員の中で女性教員は10名であり、30.3%を占めていた。平成27年度9月現在では14名であり、36%を占めている。全学的に見てもこの割合は高い。教員の採用に際しては「完全公募制」が確保されている。

また研究科には外国籍教員が3名いる。

資料 I - 5 国際開発研究科の組織と教員配置 (H27)

(H27年9月1日現在、()はうち女性教員数)

	教授	准教授	講師	助教	小計
国際開発専攻	6(2)	3(2)	—	1	10(4)
国際協力専攻	6(2)	3(1)	—	2	11(3)
国際コミュニケーション専攻	8(3)	7(2)	—	1(1)	16(6)
専攻共通	—	—	2(1)	—	2(1)
計	20(7)	13(5)	2(1)	4(1)	39(14)

《出典：総務課資料》

観点 I-1-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

【入学者確保と選抜】

10月入試を諸外国の学期制度に合わせ、国際開発専攻・国際協力専攻では平成21年度から、国際コミュニケーション専攻では平成22年度から実施している。

第2期6年間の定員充足の平均倍率は前期課程が1.07、後期課程が0.88である。第1期6年間の平均が前期は1.12、後期は0.93であったので充足率は低下している。

入学者確保の対策として、特別選抜入試の対象となる学生（【資料I-8、p.19-9】）を積極的に受入れ、前期課程では2期募集（国際コミュニケーション専攻は平成26年度から、国際協力専攻は平成27年度から）も導入することで改善をはかっている。その結果、国際コミュニケーション専攻ではH27年2月の2期募集に23人の学生が応募、5人の合格者を出し、学生の質的担保も向上した。

資料 I-6 入学者数の推移(H22～H27)(入学者数は11月1日現在)

	前期課程			後期課程		
	定員	入学者	入学者/定員	定員	入学者	入学者/定員
H22	64	68	1.06	32	30	0.94
H23	64	71	1.11	32	28	0.88
H24	64	65	1.02	32	28	0.88
H25	64	71	1.11	32	28	0.88
H26	64	63	0.98	32	29	0.90
H27	64	71	1.11	32	26	0.81

入学者数は4月入学と10月入学を合わせている。《出典：教務課資料》

【社会人・留学生等の入学促進】

国際開発専攻・国際協力専攻では後期課程で社会人入試を実施している【資料I-7、p.19-8】。また優秀な留学生確保のために文科省国費留学生制度の他にADB-JSP、PEACE、JDS、ABEイニシアティブなど多様な奨学生制度を取り入れて特別選抜入試をしている【資料I-8、p.19-9】。

資料 I-7 社会人学生受入状況(H22～H27)(入学者数は11月1日現在)

		国際開発専攻	国際協力専攻	国際コミュニケーション専攻	合計
		前期課程	定員	22	22
	H22	16	7	3	24
	H23	21	14	3	38
	H24	12	7	4	23
	H25	21	19	14	54
	H26	12	15	3	30
	H27	15	18	6	39
後期課程	定員	11	11	10	32
	H22	11	6	6	23
	H23	10	7	6	23
	H24	4	3	2	10
	H25	8	4	5	17
	H26	7	5	5	17
	H27	8	7	3	18

《出典：国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.25~30》

資料 I - 8 特別選抜入試(H22～H27)

プログラム名	実施年度	概要	連携先	合格・入学者数
ADB-JSP (アジア開発銀行・日本奨学生プログラム)	平成 11～	ADB 加盟国の発展に資する人材の育成	アジア開発銀行	H22 : 5 名 (MC) H23 : 7 名 (MC) H24 : 6 名 (MC) H25 : 8 名 (MC) H26 : 6 名 (MC) H27 : 7 名 (MC)
JDS (JICA 人材育成奨学計画) (旧 : 人材育成支援無償)	平成 21～	若手行政官対象	JICA	H22 : 3 名 (MC) H23 : 6 名 (MC) H24 : 6 名 (MC) H25 : 5 名 (MC) H26 : 3 名 (MC)
ミャンマー国農業セクター中核人材育成に係る支援事業(JICA)	平成 27～	農業セクター中核人材の育成	JICA	H28 : 1 ～ 2 名 (MC) 予定 (現在審査段階)
PHRD IV (インドネシア政府・高等人材開発事業(IV))	平成 27～	インドネシア国家・地方公務員の人材育成	Asia SEED	H27 : 2 名 (MC)
中国国家建設高水準大学公費派遣事業	平成 19～	中国政府が優秀な学生を留学派遣	中国政府	H22 : 2 名 (DC) H22 : 1 名 (RS) H23 : 1 名 (DC) H27 : 1 名 (DC)
愛知のものづくりを支える留学生受入事業(旧 : 愛知留学生)	平成 2 ～	修了後の県内企業就職	愛知県	H22 : 1 名 (RS) → (MC) H23 : 1 名 (RS) → (MC)
Asia-SEED(インドネシア高等人材開発事業(Ⅲ))	平成 19～	インドネシア政府職員の行政能力向上	Asia-SEED	H22 : 2 名 (RS) → (MC)
PEACE (JICA アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」)	平成 23～	行政官・大学教員対象中核人材育成	JICA	H23 : 1 名 (RS) → (MC) H24 : 3 名 (RS) → (MC) H25 : 4 名 (RS) → (MC) H26 : 4 名 (RS) → (MC) H27 : 3 名 (RS) → (MC)
ABE イニシアティブ(JICA アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ)	平成 26～	アフリカの若者の産業人材育成	JICA	H26 : 2 名 (RS) → (MC) H27 : 4 名 (RS) → (MC)

* 合格・入学者は研究生として受け入れた場合、その時点でカウント。《出典：教務課資料》

観点 I - 1 - ④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果【FD、教員評価】

FD は定期的なものと不定期なものがある。定期的なものは、学期毎に教務学生委員会が実施している授業評価アンケートの結果を基に、専攻会議年 2 回および教授会において意見交換を行う。不定期のものは、執行部（研究科長＋2名の副研究科長）がテーマを定め、教授会前に FD を開催し、授業改善および指導法の向上を図っている。

資料 I - 9 授業改善および指導法の向上を図る FD の開催数 (H22～H27)

	国際開発専攻	国際協力専攻	国際コミュニケーション専攻	研究科全体
H22	2	2	2	6
H23	2	2	2	4
H24	2	2	2	4
H25	2	2	2	5
H26	2	2	2	6
H27	2	2	2	3

《出典：国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.64》

教員評価については、毎年【資料 I - 10、p.19-10】の「教員個人評価実施要項」に基づき、執行部が各教員の個人評価を行い、本研究科の活動の改善につなげている。

資料 I - 10 教員個人評価実施要領

平成 20 年 6 月 11 日 改訂

教員個人評価実施要項

大学院国際開発研究科

1 目的

大学の活動に対する自己点検・評価の一環として教員の個人評価を実施し、本研究科の活動の改善に繋げる。

2 実施方針

教員個人の業績を 5 項目によって評価する。基本的に記述内容を基に評価する。ただし、「教育」、「研究」は数値データも参考にする。総合評価は 5 項目にウェイトをつけて行うことも考える。この活用においては優秀者を見つける手段とする。

3 評価基準・項目

教育

以下の項目において著しく教育に貢献した場合

博士学位授与数

学生の指導（前期課程学生数：主指導）

（後期課程学生数：主指導、副指導）

（研究生数）

担当科目数

全学教育担当科目数

共通科目等担当数（代表、コマ担当）

研究

以下の項目において顕著な研究業績を上げた場合

著書（単著、共著（3名以下）、共著（4名以上））

論文（審査あり、審査なし）

国際学会（審査あり、審査なし）

社会貢献

以下の項目において著しく社会貢献業務を行った場合

研究科としての活動（公開講座、JICA 研修等）

グループ及び個人としての活動

（外部評価委員等、学会活動、国際会議の主催等）

管理運営

全学および研究科の管理運営に多大に貢献した場合

管理運営担当

研究科主要業務（各委員会委員長等）

全学教育の管理運営（科主任等）
 学内委員・入試業務
 競争的資金獲得申請、実施運営業務
 研究科独自の項目
 研究科の特徴ある業務を実施した場合
 機関交流の世話
 教育実践の世話（テレビ会議等の担当等）

4 評価結果の通知等

優秀者については、個別に通知する

5 評価対象者

全専任教員（ただし、研究科長は除く）

6 評価者

研究科長、二名の副研究科長

7 評価対象期間

前年 4 月 1 日から当年 3 月 31 日までとし、毎年実施するただし、平成 20 年度の試行においては、平成 19 年 9 月 1 日から 8 月 31 日までとする。

《出典：国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.186》

研究専念制度（サバティカル）は特に設けてはいないが、申請があった場合には、その教員が不在の間、教学上問題がなく、その他しかるべき措置がとられていると教授会が判断した上で認めている。

観点 I - 1 - ⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【教学マネジメント体制】

教務学生委員会は、他の委員会が各専攻 1 名で構成されるのに対して、各専攻 2 名、合計 6 名で構成されている。委員会は少なくとも月に 1 度開催される。学生便覧及びその英語版の作成、各期に行われる授業評価アンケートの取りまとめと教員組織へのフィードバックはもちろんのこと、カリキュラムの改定や外部講師の招聘、シラバス作成への協力、剽窃チェック制度の構築と運用など教育全般の責務を担う。また教務関連業務の継続性という観点から、委員の交代時期には半数の交代を原則としている。このように、教育活動の改善状況を定期的に確認・評価し、それを次年度へと繋げる体制がとられている。

教育内容と教育方法の改善にむけて、各学期終了時に、学生と教員に対して研究科統一フォームを用いて授業評価アンケートを実施している。回収率は 80% を越し学生の満足度および達成度は常に 90% 前後の肯定的回答を得ている【資料Ⅱ - 6、p.19 - 26】、【資料Ⅱ - 7、p.19 - 26】。

【外部評価・第三者評価】

平成 22 年 1 月に第 3 次外部評価を実施し報告書を刊行した。平 27 年 8 月に第 4 次外部評価を実施し報告書を刊行した。

【教育改善の取組】


学生の論文の質を保証・向上させるために剽窃チェックをあらゆる機会に導入している。修士論文や博士論文は言うまでもなく、入学志願者が提出する志願書や研究計画書、授業で随時提出させるレポート類、学期末評価で提出するレポート類もすべて Turnitin ソフトを使ってチェックし、指導教員が確認している。また春と秋の年 2 回の入学者に剽窃問題の講習会出席を義務づけている。この効果は大きく、学生の研究倫理に関する意識が向上し、教育改善につながった。

【教育情報の発信】

名古屋大学国際開発研究科 分析項目 I

研究科の Web サイトで各種情報を日英二言語で積極的に発信している。平 20 年以來 2 年に一度新版のパンフレットを作成し、Web 上に掲載している。平 26 年度には研究科のプロモーションビデオを英語と日本語で作成し、教員が国内外で研究科の紹介と学生募集に活用している。

資料 I - 11 研究科のパンフレット



The screenshot shows the website for the Graduate School of International Development (GSID) at Nagoya University. The page is titled "GSIDパンフレット" (GSID Pamphlet) and is in English. It features a navigation menu on the left with categories like "トップページ", "総合案内", "専攻・教員・研究員", "教育", "研究", "社会貢献・国際協力", "学生生活", "入学案内", "図書室", "お問い合わせ", "リンク", "サイトマップ", "著作権について", and "研究科内向情報". The main content area includes a search bar, a breadcrumb trail "トップページ >> 総合案内 >> GSIDパンフレット", and a "Last Updated: 2015/06/17, 広報委員会" notice. The primary announcement is "GSIDパンフレット2014-2015(PDFファイル、77頁)を掲載しました。" (We have posted the GSID Pamphlet 2014-2015 (PDF file, 77 pages)). It lists "最新版" (Latest version) as "GSIDパンフレット2015-2016(62.4MB)" and "旧版" (Old version) with links for years 2014-2015, 2013-2014, 2012-2013, 2011-2012, 2010-2011, 2009-2010, and 2008-2009. A secondary announcement states "GSID 英文パンフレット簡易版(PDFファイル、8頁)を掲載しました。" (We have posted the GSID English Pamphlet Simplified Edition (PDF file, 8 pages)). It lists "最新版" (Latest version) as "GSID英文パンフレット簡易版(10MB)". A note at the bottom indicates that Adobe Reader is required to view and print PDF files, with a corresponding logo.

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/general/pamphlet.html>

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

「教育実施体制」については、教育課程の遂行に必要な教員構成や指導体制の基本方針が確立しており、それに基づいた教員組織編成がなされている。女性教員は平成 22 年度では 10 名であったが、平成 27 年度 9 月現在では 14 名で、女性教員比率は 30.3%から 36%に上昇した【資料 I - 5、p.19-7】。学生数は教員数に見合っている【資料 I - 2、p.19-5】が、定員充足率は第 1 期 6 年間の平均が前期課程は 1.12、後期課程は 0.93 であったのが、第 2 期 6 年間の定員充足率の平均は前期課程が 1.07、後期課程が 0.88 であり、残念ながら低下している【資料 I - 6、p.19-8】。それを改善するためにも特別選抜入試を多く導入し、優秀な留学生の確保に努めている【資料 I - 8、p.19-9】。

教育活動の改善状況を定期的にチェック・評価し、それを次期へとつなげる体制は、学期毎におこなう授業評価アンケートと授業改善のための FD によって整備されている【資料 I - 9、p.19-10】、【資料 II - 6、p.19-26】。アンケートによれば、学生の満足度および達成度は常に 90%前後という高い肯定的回答を得ている【資料 II - 7、p.19-26】。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から、国際開発研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

観点 I - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

観点 I - 2 - ① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

研究科では教育目標として自立的研究・実務能力、異文化理解に立脚した国際性の育成に重点をおいている。本研究科の Web サイトで養成する人材像、アドミッション・ポリシーを公開しており、こうした力量の獲得を目指す学生が入学してきている。

資料 I - 12 アドミッション・ポリシー

GSID 名古屋大学 大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University

Search

- トップページ
- 総合案内
- 専攻・教員・研究員
- 教育
- 研究
- 社会貢献・国際協力
- 学生生活
- 入学案内
- 図書室
- お問い合わせ
- リンク
- サイトマップ
- 著作権について
- 研究科内向情報

名古屋大学大学院国際開発研究科アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

English

▶ [トップページ](#) >> [入学案内](#) >> アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

Last Updated: 2012/12/20, 入試委員会

本研究科では「国際開発研究科がめざすもの」に示された理念・目標のもとに、自立的研究・実務能力を備え、国際開発協力・国際コミュニケーションの進展に資する研究者及び高度専門職業人を養成しています。

上記に対応した本研究科国際開発専攻及び国際協力専攻が求める人材像は以下の通りです。

国際開発協力に関連する特定分野について基礎的な素養を身につけた人で、

1. 開発途上国の社会経済開発や、我が国を含め国家・諸国民の間の開発協力増進に関する仕事がしたいと考えている人。
2. 既成の欧米の開発理論を踏まえながらも、それにとらわれることなく、日本の経験、アジアの経験をも理解し、それぞれの開発途上国の実態とニーズに即した研究・実務活動を行いたいと思っている人。
3. 開発協力の現場感覚を身につけたい人。また、現場に即した企画・運営・問題解決能力を有した専門家を目指す人。
4. 開発途上国の現状に対して、特定の学問分野を深めながらも、なお総合的・学際的に諸問題を捉え、開発の基礎と専門応用能力の両方を身につけたい人。
5. 様々な国の学生と共に学び、異文化理解を深めながら異文化交流のあり方について考えてみようと思う人。得られた知見を異文化交流の現場に活かしていこうとする人。
6. 様々な社会経験を国際開発協力に活かしてみたい人。あるいは国際開発協力や国際理解の現場にあり、直面する諸問題を専門的・学際的研究の視点から見直してみたい人。

また、国際コミュニケーション専攻が求める人材像は以下の通りです。

国際コミュニケーションに関連する特定分野について基礎的な素養を身につけた人で、

1. 言語と文化の問題に携わる研究者、教育者、職業人を目指す人。
2. ポーダーレス時代の国際社会における人と文化の交流と変動の様相を多面的に捉え、総合的に分析、理解する能力を養いたい人。
3. 様々な社会経験を基に、異文化理解の現場で直面する諸問題を専門的・学際的視点から見直してみたい人。
4. コーパスを駆使できる言語研究者を目指す人。緻密な言語観察に基づいた言語理論の構築を目指す人。
5. 第二言語習得理論・外国語教育や教授法について科学的に研究したい人。
6. 様々な国の学生と共に学び、異文化理解を深めながら異文化交流のあり方について考えてみようと思う人。得られた知見を異文化交流の現場に活かしていこうとする人。

http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/exam/adm_policy.html

【カリキュラムの体系性】

教育目標を達成するために「国際開発協力コース」と「国際コミュニケーションコース」のカリキュラムは、基本課題を正しく幅広く理解させる部分（研究科共通科目、インターンシップ、フィールド調査など）と特定の専門課題を深く掘り下げて解決能力を養成する部分（各プログラムの専門科目群）からなる「T字型教育」体系となっていて、学生の期待に応え、効果を上げていることは前期課程修了時に実施する修了生アンケートにも表れている。

名古屋大学国際開発研究科 分析項目 I

資料 I-13 前期課程カリキュラムに関するアンケート集計結果 (H27 年度、抜粋)

平成 27 年度 (秋・春入学) 国際開発研究科前期課程カリキュラム
に関するアンケート集計結果

担当：教務学生委員

質問 1. 貴方の専攻名を囲んでください。

専攻	DID	DICOS	DICOM	総数
回答者数	20(一部 15)*	26	19	65(一部 60)*
(修了予定者数)	(21)	(27)	(19)	(67)
総数に対する割合	31%	40%	29%	100%

質問 12. 本研究科が採用している T 字型教育 (下記参照) の理念を理解していましたか。

専攻	度数とパーセント						回収数に対する本回答の割合 (%)
	1. はい	%	2. いいえ	%	無回答	%	
DID	11	55	8	40	1	5	100
DICOS	9	35	16	62	0	0	96
DICOM	8	42	11	58	0	0	100
全体	27	42	35	54	1	1	97

質問 13. T 字型教育の横軸 (幅広い基礎知識の習得) について成果があったと思いますか。

専攻	1. 成果があった	2. かなり成果があった	3. どちらでもない	4. あまり成果がなかった	5. 成果がなかった	無回答	回収数に対する本回答の割合 (%)
DID	7	9	3	1	0	0	100
DICOS	3	6	13	1	0	0	88
DICOM	7	3	6	0	1	2	100
全体	17	18	22	2	2	2	96

質問 15. T 字型教育の縦軸 (専門知識の習得) について成果があったと思いますか。

専攻	1. 成果があった	2. かなり成果があった	3. どちらでもない	4. あまり成果がなかった	5. 成果がなかった	無回答	回収数に対する本回答の割合 (%)
DID	6	4	8	0	1	1	100
DICOS	3	9	11	1	0	0	92
DICOM	6	5	4	0	1	3	100
全体	15	18	23	1	2	4	97

質問 7. 専攻での教育全般について満足しましたか。(回答者数 60)

専攻	1. 満足した	2. ほぼ満足した	3. どちらともいえない	4. あまり満足しなかった	5. 満足しなかった	無回答	各専攻の回収数に対する本回答の割合 (%)
DID	10	3	2	0	0	0	100
DICOS	13	11	2	0	0	0	100
DICOM	14	4	0	0	0	1	100
全体	37	18	4	0	0	1	60

< 考察 >

前期課程の教育プログラムの特色の一つである T 字型カリキュラムは、有効回答者の 97.5% が認知していた。DID、DICOM では、100% が認知していたのに対し、DICOS では 96% にとどまった。さらに、専門知識を広げることにについては 96% が、専門性をより深めることにについては 97% が、それぞれ効果があったと評価していた。いずれにおいても、DID、DICOM に比して DICOS での評価も若干低くなっている。昨年度に比べると、認知度も評価も向上している。

(注) DID: 国際開発専攻、DICOS: 国際協力専攻、DICOM: 国際コミュニケーション専攻

《出典: 2016 年 3 月 7 日第 13 回研究科教授会資料》

【教養教育と専門教育の関わり】

全学部生向けの教養教育の中で国際開発関連科目（国際開発学、開発の光と影、基礎ゼミ）を供与し、この分野への関心を高め専門性へとつなげていけるよう導入と展開の役割を果たしている。

【学際的教育】

研究科設立時に文系部局（法学、経済、教育、文学、言語文化）の教員から構成された研究科であるため教育・研究ともに学際的、横断的である。8つの専門教育分野（上記プログラム）を有する融合型「国際開発学」「国際コミュニケーション学」を掲げて連携教育を行っている。

平成25年度から「大学の世界展開力強化事業（Re-Investing Japan Project）」の「アセアン地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム（日本学術振興会）」に参加し学内5部局間とASEAN諸国の主要7大学が連携、平成26年度から、リーディング大学院「ウェルビーイング in アジア」実現のための女性リーダー育成プログラムに参加して、学内4部局間で連携した教育に取り組んでいる。

【大学院のコースワーク】

研究科共通科目として「国際開発入門」、「日本の開発経験」、「文化社会研究方法論」、「言語情報処理入門」、「リサーチデザインと言語統計処理」を選択必修して幅広い基礎知識を習得し、専門教育プログラムによって深い専門性を習得する。また実務能力を身につけるため国内外の現地研修、インターンシップ、実務家による講義があり、論文執筆指導、論文構想発表会などのコースワークを通して論文の完成をめざす仕組みを整えている。

資料 I - 14 カリキュラム

『国際開発研究科パンフレット（2015-2016）』

（http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/general/doc/gsid_pamphlet2015.pdf） 、
p.33-59

観点 I - 2 - ② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

【社会人向けプログラム】

名古屋大学がアジア地域で展開するアジアサテライトキャンパス学院は、ASEAN地域で国家中枢機関にいる現職が博士後期課程に就学する制度であり、本研究科もその養成に携わっている。

【大学院生のノンアカデミック能力養成】

インターンシップについては、UNESCO バンコク事務所、国際移住機関(IOM)、JICA カンボジア事務所と協定を結び、毎年、学生を派遣している。このほか、国際連合地域開発センター(UNCRD)、国連食糧農業機関(FAO)などにもインターンを派遣している。国連人口基金(UNFPA)、Inter-Agency Network for Education in Emergency (INEE)などの国際機関からの情報も逐次学生に周知している。

後期課程の教育に関しては、第1期に文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」（平成19～21年度実施）の資金的な補助を得て、海外現地研究、国際教育実習、国際実務研修を柱とする国際的な実習科目(グローバル・プラクティカム)を開設し、これらの科目を単位として認定し、修了証を発行する制度を作った。これらの科目は第2期でも「問題発掘型海外現地研究 I、II」、「教材開発と国際教育実習 I、II」、「国際実務研修 I、II」として現在のカリキュラムに組み込まれている【資料 I - 14、『国際開発研究科パンフレット（2015-2016）』、

（http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/general/doc/gsid_pamphlet2015.pdf） 、
p.45】。

資料 I - 15 インターンシップ実施状況 (H22~H27)

	インターン先	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
研究科によるマッチング	国際協力機構 (JICA)	1 名	2 名 (日本人)	1 名 (日本人)	3 名 (日本人)	4 名 (日本人 3、 留学生 1)	1 名 (日本人)
	国際移住機関 (IOM)	3 名 (日本人)	3 名 (日本人 2、 留学生 1)	1 名 (日本人)	1 名 (日本人)		
	UNESCO パンコク事務所	1 名 (日本人)	2 名 (日本人 1、 留学生 1)	2 名 (日本人 1、 留学生 1)	4 名 (日本人 1、 留学生 3)	4 名 (日本人 3、 留学生 1)	2 名 (日本人)
学生独自に開拓、教員が個人的に紹介	中部地区民間企業	2 名 (日本人)	2 名 (日本人、名 大卒)、1 名 (留学生)	1 名 (日本人)		1 名 (留学生)	
	NPO		2 名 (留学生)	1 名 (日本人)	1 名 (日本人)		
	上記以外の国際機関	1 名 (CGIAR) 2 名 (FAO)	1 名 (UNCRD) 1 名 (CSIS)	3 名 (日本人)	6 名 (日本人 4、 留学生 2)		

《出典：国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.70》

観点 I - 2 - ③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【グローバル人材養成】

文部科学省事業である二つの教育プログラム：平成 24 年度採択「大学の世界展開力強化事業（ASEAN 地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム）」及び平成 25 年度採択「博士課程教育リーディングプログラム（ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム）」の実施に関わり、国際協力リーダー、福祉向上を実現できる女性リーダーの養成を行っているほか、名古屋大学がアジア地域で展開するアジアサテライトキャンパス学院の一翼を担い、ASEAN 地域で国家中枢人材の養成に携わっている。「国際開発協力コース」では、大半の講義を英語で行い、グローバル人材の育成を推進している。平成 27 年度の場合、英語のみによる授業 112 科目、英語を主とし日本語を補助とする授業 21 科目、日本語を主とし英語を補助とする授業 24 科目、日本語のみによる授業 134 科目である。

名古屋大学国際開発研究科 分析項目 I

	国内	JDS フィリピン事業・特別プログラムの一環として実施される国内研修「国際開発学会 第26回全国大会」に参加して、研究テーマと分析手法に関する情報を収集し、あわせて報告技法を学習する
(M2) (M2) (M2) (M2) (M2)	国内	JDS 特別プロジェクト「2015年度智頭町関学・名大合同 事起こし合宿ゼミ」参加
受託事業等直接経費 平成27年度ABE特別プログラム		
(M1)	国内	山口県内の農村における農業の6次産業化に関する研修（視察と資料収集）
科学研究費補助金 基盤研究（A）「Designing Integrated Industrial Policies for Pro-Poor Growth under Globalization: Promoting Surviving Industries in Developing Countries in Asia and Africa with New Public-Private Partnership」（研究代表者：大坪滋）		
(D1)	国内	UNIDO（国連工業計画）Industrial Development Report 2016 Tokyo Launch Seminar に参加し、大坪教授の Panelist Presentation を補佐し、情報交換ならびに研究協議を行う
科学研究費補助金 基盤研究（B）「中国のエネルギー・気候変動政策の実施障壁と周辺エネルギー輸出国への影響」（研究代表者：京都大学 森晶寿、分担者：藤川清史）		
(D1)	海外	韓国経済学会（韓国経済システム分析学会）に出席し情報収集を行う

《出典：教務課資料》

観点 I-2-④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育方法の組み合わせ】

教育目標である実務能力、異文化理解に立脚した国際性の育成のために国内外の現地研修を毎年実施している【資料 I-3、p.19-6】、【資料 I-4、p.19-7】。

【論文指導の工夫】

前期課程、後期課程ともに各学年ごとに論文構想発表会を開催している。とくに後期課程は公開とし、この構想発表会が「博士論文研究」の6単位として認定される。

こうしたコースワークとは別に主指導教員1名、副指導教員2名の集団指導体制で多くの助言が得られるようにし、執筆に関しても英語、日本語いずれにも校閲作業の補助によって論文の質保証に寄与している。

【多様な学修・研究機会】

海外でのインターンシップを経験させたり【資料 I-15、p.19-16】、教員が受託した研究プロジェクトに参加させたりすることで、学生に海外調査や学会等での発表の機会を与えている【資料 I-17、p.19-17】。

【大学院生のキャリア開発】

後期課程学生の研究補助業務(RA)は研究能力向上のための訓練の場となっている。また多くの後期課程学生がTAとなり、前期課程学生を指導している。これも教育研究職に就くための準備となっている【資料 I-18、p.19-20】、【資料 I-19、p.19-20】。

資料 I - 18 TA 採用状況一覧 (H22～H27)

	TA 採用者延べ人数	TA 採用科目数	科目以外での TA 採用項目数*	TA 採用延べ時間数
H22	47	41	6	4,101
H23	44	40	6	4,527
H24	39	41	6	4,349
H25	68	54	6	4,550
H26	60	52	6	4,533
H27	52	55	5	4,605

情報処理室補助、海外実地研修補助、国内実地研修補助、日本語論文執筆補助、英語論文執筆補助、修士論文 PDF 化補助 《出典：総務課資料》

資料 I - 19 RA 採用状況一覧 (H22～H27)

年度	RA のべ採用者数	RA のべ採用時間数
H22	6	1,036
H23	7	1,087
H24	10	1,076
H25	11	1,066
H26	8	1,040
H27	5	950

《出典：国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.54》

【留学生に対する指導】

英語論文の校閲作業は、英語論文執筆補助担当助教（1名）とふさわしい能力を持った留学生（TA や短期雇用）が担当し、日本語論文の校閲作業は、日本人または日本語教育を専門とする後期課程の学生が行っている。また「アカデミック・ライティング・スキルズ I・II」を開講し英語論文執筆に関する指導をし、修士論文、博士論文の質の維持に大きく貢献している。

観点 I - 2 - ⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

【アクティブラーニング】

学生が主体的学習・研究に取組めるよう、教員は文献をシラバスに掲載し、研究上のトピックを WEB ページに載せるなどして、授業外学習を促している。

学生の自主的な課外活動である EIUP (Education for International Understanding Program) を院生会とともに支援している。

前期課程の授業形態ではほぼ 10 人以下の少人数による対話・討論型授業を実施している【資料 I - 20、p.19-20】。実習に意味がある統計学及び言語学関連の科目については、受講生 1 人が 1 台の PC を利用できるコンピューター室で授業を行っている。

資料 I - 20 講義形態別受講者数 (H22～H27)

	年度	開講科目数	受講者数(のべ)	科目あたり平均人数
研究科共通科目	H22	24	356	14.9
	H23	22	413	18.8
	H24	22	406	18.5
	H25	22	392	17.8
	H26	21	374	17.8
	H27	22	405	18.4
講義(研究科共通科目以外)	H22	98	923	9.5

名古屋大学国際開発研究科 分析項目 I

	H23	85	617	7.3
	H24	84	626	7.5
	H25	70	683	9.8
	H26	80	721	9.0
	H27	85	696	8.2
計	H22	122	1,279	10.5
	H23	107	1,030	9.6
	H24	106	1,032	9.7
	H25	92	1,075	11.7
	H26	101	1,095	10.8
	H27	107	1,101	10.3

《出典：教務課資料》

【単位の実質化】

学生に対する授業の事前準備と事後の展開については、学期末のアンケートに「宿題となっていた論文や書籍をどのくらい読みましたか」、「あなたはこの授業の準備と復習のために、1週間に平均何時間を費やしましたか」という質問項目を設けて確認している【資料Ⅱ－6、p.19－26】。集計資料はないので平均は出せないが、課題となる論文または著書の読解とレジュメ作成にほぼ3日間は費やしていると思われる。

後期課程においては、論文指導が行われていても単位として実質化されていなかったため、可視的に評価できていなかった。そこで平成21年度に「博士論文研究」6単位を導入し、後期課程の教育の実質化、客観化をすすめた。

【教室外学修プログラム等の提供】

OFW、DFW、インターンシップで実務経験を積ませている【資料Ⅰ－3、p.19－6】、【資料Ⅰ－4、p.19－7】、【資料Ⅰ－15、p.19－16】。

【学習意欲向上方策】

後期課程学生の研究補助業務(RA)は、資金援助がもらえることで学生の学習意欲、研究能力の向上につながっている【資料Ⅰ－19、p.19－22】。また教員が受託した外部資金による研究プロジェクトに優れた学生を参加させることで、海外調査や学会等での発表の機会を与えている【資料Ⅰ－17、p.19－17】。

【学習環境の整備】

平成18年度以降、学生による図書の購入リクエスト制度を設け、学生の研究支援の一助としている。学生の学習に関する要望を聞くために、院生会と研究科長の懇談、留学生相談室、研究指導・授業に関する相談制度がある(『平成27年度 学生便覧』p.96)。

院生1人に1つの机を用意している。主に前期課程学生用の大部屋が4室、後期課程学生用の小部屋が9室、グループ討論室が2室ある。PCは言語情報処理室に20台、サテライトラボに30台あり、これらは学生の在館許可時間である22時まで利用可能である。無線LANは全院生室で利用可能である。図書室は平日は午前9時半から午後7時まで開館し学生のニーズに応じている。

観点Ⅰ－2－⑥ その他、教育内容・方法

【生涯教育】

毎年公開講座を開催し、一般市民の生涯学習に寄与している。

GSID 名古屋大学 大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University

Search

- トップページ
- 総合案内
- 専攻・教員・研究員
- 教育
- 研究
- 社会貢献・国際協力
- 学生生活
- 入学案内
- 図書室
- お問い合わせ
- リンク
- サイトマップ
- 著作権について
- 研究科内向情報

公開講座 English

▶ [トップページ](#) >> [社会貢献・国際協力](#) >> 公開講座

Last Updated: 2015/07/29, 広報委員会

■ 平成27年度

テーマ: 新時代の国際協力
 開催期間: 2015年10月8・15・22・29日、11月5・12・19日(木曜日・全7回)18:30~20:00
 募集要項: [こちらをクリック](#)
 申込書: [こちらをクリック](#)
 ポスター: [こちらをクリック](#)
 申込期限: 10月まで逐次受付(申し込み多数の場合は、先着抽選とします。)

テーマ: 安全保障関連法案を考えるー日本の安全保障・国際貢献・民主主義
 開催期間: 2015年8月6日(木曜日)18:30~20:30
 企画趣旨: [こちらをクリック](#)
 ポスター: [こちらをクリック](#)
 申込期限: とくにございませんで、当日にお越しください。

■ 平成26年度

テーマ: 観光振興と地域開発(理論と国内外の事例)
 開催期間: 2014年10月10日・17日・24日(金曜日・全3回)18:30~20:00
 募集要項: [こちらをクリック\(PDF:241KB\)](#)
 申込書: [こちらをクリック\(Word24KB\)](#)
 申込期限: 9月26日(金)(申し込み多数の場合は、先着順とします。)

テーマ: [「英語の書記体系ー文字と綴りについてー」](#)
 開催期間: 2014年8月16日(土)~8月18日(月)

■ 平成25年度

テーマ: 戦争と平和の国際協力
 開催期間: 平成 25 年 10 月 4 日(金), 10 月 18 日(金), 10 月 25 日(金)
 募集要項: [こちらをクリック\(PDF:377KB\)](#) 申込書:[こちらをクリック](#)
 募集期間: 平成 25 年 7 月 22 日(月)~9月6日(金)

テーマ: 文系のための共分散構造解析入門:外国語教育・応用言語学における研究への応用を中心に
 開催期間: 平成 25 年 8 月 24 日(土)
 募集要項: [こちらをクリック](#) 申込書:[こちらをクリック](#)
 募集期間: 平成 25 年 6 月 17 日から 7 月 19 日まで(定員になり次第締切)

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/social/op-seminar/index.html>

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は「自立的研究・実務能力の育成」と「異文化理解に立脚した国際性の育成」という教育目標を掲げているが、その達成のために、第1期の平成18年度から前期課程カリキュラムに、基本課題を正しく理解させる部分と特定の専門課題の解決能力を養成する部分からなるT字型教育を導入した。その効果の検証のために前期課程修了時に修了生アンケートをおこなっているが、学生の期待に応え、効果を上げていることがわかる【資料I-13、p.19-14】。グローバル人材の育成のために、英語のみの授業も多く開講し【資料I-16、p.19-17】、学生には積極的にインターンシップの機会を与え【資料I-15、p.19-16】、教員が受託した外部資金を利用して学生に海国際的な経験を積み重ね研究を増進させている【資料I-17、p.19-17】。

教育方法については、10人以下の少人数による対話・討論型授業を実施し【資料I-20、p.19-20】、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組み合わせ、バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学修指導法の工夫をしている。教員のメールアドレスも公開され、学生がいつでも連絡が取れ、研究指導・授業に関する相談につ

-19-22-

名古屋大学国際開発研究科 分析項目 I

いても制度化されている。学習環境については、院生 1 人に 1 つの机を用意している。図書室も平日は午後 7 時まで開館するなど自主的学習環境が十分に整備され、利用されている。

したがって、観点 I - 2 における分析結果から、国際開発研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ－１ 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【成果測定手法】

年２回、学生による授業評価アンケートを実施している。また修了時に「前期課程カリキュラムに関するアンケート」と「国際開発協力コースにおける主専門分野と副専門分野に関するアンケート」を実施している。毎年の集計結果は、「授業で掲げられた目的達成度」、「満足度」とともに高い数値を示している【資料Ⅱ－６、p.19-26】、【資料Ⅰ－13、p.19-14】。

【論文審査】

前期課程では指導教員を含む３名の審査委員によって実施される。後期課程では指導教員を含む３名の教員により予備審査が行われ、その結果が教授会で承認された後、本研究科の教授２名を含む３名以上の教員によって構成される本審査委員によって、論文審査と公開の学位試験（口述試験）が実施される。

【単位取得・成績・学位授与状況】

修士学位の取得率は平成 22～27 年度平均で 95%である【資料Ⅱ－１、p.19-24】。一方、博士の学位取得率は 51%である【資料Ⅱ－２、p.19-24】。単位取得退学者は毎年 10 人程度はいて、そのうちの多くが半年から 1 年以内に学位を取得している。

資料Ⅱ－１ 修士学位取得者数および取得率(H22～H27)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入学者(２年度前 10 月入学者及び前年度 4 月入学者の合計)	69	65	68	65	72	73
学位(修士)取得者数(3 月及び 9 月修了者)	55	59	76	64	68	68
学位取得率(%)*	80	91	112	98	94	93

《出典：教務課資料》

資料Ⅱ－２ 博士学位取得者数および取得率(H22～H27)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入学者(３年度前 10 月入学者及び 2 年度前 4 月入学者の合計)	27	28	31	26	29	31
課程博士学位取得者数	17	14	19	8	14	16
論文博士学位取得者数	1	2	0	0	0	0
計	18	16	19	8	14	16
学位取得率(%)*	63	50	61	31	48	52

授与率は課程博士のみ計算する《出典：教務課資料》

資料Ⅱ－３ 博士後期課程単位取得退学者数(H22～H27)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国際開発専攻	2	4	2	3	6	6
国際協力専攻	5	2	1	2	1	4
国際コミュニケーション専	9	3	6	4	3	5

攻						
合計	16	9	9	9	10	15

《出典：教務課資料》

ちなみに本研究科発足以来、平成 28 年 3 月末現在までの学位取得者の内訳は以下のとおり（退学、満期退学は含まない）。

博士後期課程 314 名（日本人 104 名、外国人 210 名（うちアジア出身 155 名）

博士前期課程 1539 名（日本人 770 名、外国人 769 名（うちアジア出身 608 名）

《出典：教務課資料》

観点Ⅱ－1－② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

中学校教諭専修免許状は社会、外国語(英語)が、高等学校教諭専修免許状は公民、外国語(英語)が取得可能である。

資料Ⅱ－4 資格試験資格取得者数の年度別データ

	中学校教諭 専修免許状 社会	高等学校教諭 専修免許状 公民	中学校教諭 専修免許状 外国語 (英語)	高等学校教諭 専修免許状 外国語 (英語)
平 22	1	1	2	2
平 23	—	—	3	3
平 24	—	—	5	5
平 25	—	—	3	3
平 26	—	—	5	5
平 27	—	—	4	5

《出典：教務課資料》

【学生の研究実績】

博士学位論文を提出できる条件として、公刊された査読付き論文が 1 編以上必要である。

資料Ⅱ－5 後期課程学生の研究業績数(H22～H27)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
論文発表数	12	29	15	19	44	18
学会発表数	26	46	43	37	68	28
受賞数	7	0	3	2	1	4

《出典：研究科各年度調査及び国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.73》

観点Ⅱ－1－③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

年 2 回、学生による授業評価アンケートを実施している。毎年の集計結果は、「授業で掲げられた目的達成度」、「満足度」ともに高い数値を示している。

修了時に行う「前期課程カリキュラムに関するアンケート」では、教育目標を達成するために作られたカリキュラムの「国際開発協力コース」と「国際コミュニケーションコース」が、基礎知識と専門知識の習得の組み合わせである「T 字型教育」体系として学生の期待に応え、効果を上げていることがわかる【資料Ⅱ－6、p.19－26】、【資料Ⅱ－7、p.19－26】。

資料Ⅱ－6 授業評価アンケートの実施状況と結果の一覧

GSID 名古屋大学 大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University

検索

English

授業評価結果

トップページ >> 教育 >> 授業評価

Last Updated: 2015/04/17, 教務委員会

授業評価結果の一覧

- ・ 2008 年度後期 [PDF 56KB]
- ・ 2009 年度前期 [PDF 76KB]
- ・ 2009 年度後期 [PDF 216KB]
- ・ 2010 年度前期 [PDF 84KB]
- ・ 2010 年度後期 [PDF 68KB]
- ・ 2011 年度前期 [PDF 74KB]
- ・ 2011 年度後期 [PDF 92KB]
- ・ 2012 年度前期 [PDF 78KB]
- ・ 2012 年度後期 [PDF 77KB]
- ・ 2013 年度前期 [PDF 132KB]
- ・ 2013 年度後期 [PDF 155KB]
- ・ 2014 年度前期 [PDF 152KB]
- ・ 2014 年度後期 [PDF 87KB]

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/edu/evaluation/evaluation.html>

資料Ⅱ－7 授業評価アンケート（回収率、満足度、達成度）（H22～H27）

	回収率 %	満足度 (%)				
		まったく そう思わ ない	あまりそ う思わな い	どちら ともい えない	まあまあ そう思う	強くそう思 う
H22 後期	83.3	3.97	2.88	5.77	39.35	48.01
H23 後期	85.0	0.43	0.87	3.49	21.83	73.36
H24 後期	89.1	0	0.75	6.39	33.83	59.02
H25 後期	84.4	0.32	1.31	6.56	32.46	59.34
H26 後期	100.3	1.02	1.02	5.78	30.61	61.56
H22 前期	86.6	3.58	2.56	7.93	43.48	42.46
H23 前期	87.3	1.21	45.31	11.18	32.93	50.15
H24 前期	92.5	0	0.75	4.51	38.6	56.14
H25 前期	86.3	0.68	1.7	8.16	40.59	48.98
H26 前期	91.1	1.21	2.18	8.96	36.08	51.57
H27 前期	91.3	0	1.45	5.8	41.82	50.93

	回収率 %	達成度 (%)				
		まったく そう思わ ない	あまりそ う思わな い	どちら ともい えない	まあまあ そう思う	強くそう思 う
H22 後期	83.3	1.38	3.79	93.1	40.34	45.17
H23 後期	85.0	0.43	0.43	4.74	29.31	65.09
H24 後期	89.1	0	0.75	6.79	37.74	54.72
H25 後期	84.4	0.33	0.66	7.24	37.17	54.61
H26 後期	100.3	0.68	1.37	8.56	30.14	59.25

H22 前期	86.6	2.03	2.78	9.37	47.85	37.97
H23 前期	87.3	1.21	1.51	11.81	38.48	46.97
H24 前期	92.5	0	1.19	3.87	36.61	58.33
H25 前期	86.3	0.45	1.34	8.05	38.26	51.9
H26 前期	91.1	2.95	1.97	7.62	35.87	51.6
H27 前期	91.3	0.21	0.63	7.08	40.21	51.88

《出典：教務課資料》

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

「学業の成果」については、授業やカリキュラムに関するアンケート調査の結果を見ると授業の達成度、学生の満足度はいずれも高い【資料Ⅱ－6、p.19－26】、【資料Ⅱ－7、p.19－26】、【資料Ⅰ－13、p.19－14】。

修士学位の取得率は平成22～27年度平均で95%【資料Ⅱ－1、p.19－24】、博士の学位取得率は51%である【資料Ⅱ－2、p.19－24】。入学者の半分しか学位がとれていないことから、取得率を高める工夫は、指導体制の見直しとともに今後いっそう必要である。

学生の研究業績は第2期6年間で平均すると、年に論文23本、学会発表41本、受賞数3という実績である【資料Ⅱ－5、p.19－25】。

したがって、観点Ⅱ－1における分析結果から、国際開発研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

観点Ⅱ－2 進路・就職の状況

(観点到係る状況)

観点Ⅱ－2－① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【キャリア支援の取組】

就職支援のための就職ガイダンスを実施している。関連機関の求めに応じて、機関主催の就職ガイダンスも実施している。

資料Ⅱ－8 就職ガイダンス実施記録(H22～H27)

実施年月日	概要
2010年4月8日	国際協力機構(JICA)中部国際センター職員を招き、JICAインターンの応募要項や活動内容、就職に向けたインターンシップの意義などについて説明を受けた。学生の体験談も交えた。
2010年11月29日	米州開発機構(IDB)のリクルートミッション団による就職説明会を院生会の協力も得て開催した。
2010年12月17日	海外における就職に関するセミナーを開催した。
2010年12月22日	人事院の職員による、国連と関連機関への就職セミナーを院生会の協力も得て開催した。
2011年11月21日	ビデオ会議により世界銀行およびアフリカ開発銀行の人事担当者から「国際機関への就職について：キャリア設計や業務」説明会を実施した。
2012年6月13日	国際金融公社(IFC)職員を招き、業務説明会を開催した。
2014年12月9日	コンサルティング会社の依頼を受け、企業説明会を開催した。
2015年1月23日	「就職活動の心得」の講和と、前期課程修了予定者(就職内定者)による体験談及び意見交換を行った。
2015年3月2日	TV会議の形で、世界銀行職員(人事担当)から就職及びキャリア設計等について説明を受けた。

《出典：国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.91》

【就職・進学率】

前期課程修了直後にその約半数が各分野での専門職、教育職に就くが、修了後3～4年の実務経験を積んだのちに専門家としての職を得る者が一定数いる。

資料Ⅱ－9 前期課程修了生の進路状況(H22～H27)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修了者数	55	59	76	64	68	68
大学教員(助手助教講師等)	0	0	1	0	2	1
公的な研究機関	0	0	2	0	2	1
その他の公的機関	3	2	14	12	10	10
企業(研究開発部門)	1	0	1	0	0	0
企業(その他の職種)	10	16	25	13	11	15
学校(大学を除く)の教員	2	0	0	1	5	2
進学(博士課程、留学等)	9	11	14	18	15	13
その他	30	30	19	20	23	26

《出典：国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.89》

資料Ⅱ－10 後期課程修了生の進路状況(H22～H27)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修了者数(学生のみ)	8	16	19	8	14	16
大学教員(助手助教講師等)	1	3	8	1	2	8
公的な研究機関	0	0	2	0	0	1
その他の公的機関	0	0	2	3	2	0
企業(研究開発部門)	0	0	0	0	0	0
企業(その他の職種)	1	0	0	0	0	0
ポスドク(同一大学)	0	0	0	0	0	0
ポスドク(他大学等)	0	0	0	0	0	0
進学(留学等)	0	0	0	0	0	0
その他	6	13	7	4	10	7

《出典：国際開発研究科自己評価報告書(2014)、p.90》

【就職先の特徴】

国際開発・国際協力・国際コミュニケーション分野での研究者と専門家の養成の成果が現れていて、前期課程については多くの高度専門職業人を、後期課程については主として研究者を輩出している。特に前期課程留学生には途上国政府職員が多く、修得した実践的知識は即戦力として派遣元機関での評価が高く、後期課程修了者については大学で職を得る者の他、留学生の場合は母国で行政官となる者がいる。

観点Ⅱ－2－② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【卒業生調査内容】

評価企画室が2016年1～3月に行った全学的な卒業生修了生に対する教育成果調査の本研究科に関する結果によれば(11名に依頼、10名回答)、研究科の教育目標(1、自立的研究・実務能力、2、異文化理解に立脚した国際性)に関して、進学によって身についたかという問いに、いずれも9名が肯定し、研究科の教育目標が達成できていることがわかる。

《出典：評価企画室資料》

毎年、修了生の一部に「修了生の声」を寄せてもらっている。修得した実践的知識が派遣元機関などで即戦力として評価されていることがわかる。

GSID 名古屋大学 大学院国際開発研究科
Graduate School of International Development, Nagoya University

Search

トップページ

総合案内

専攻・教員・研究員

教育

研究

社会貢献・国際協力

学生生活

入学案内

図書室

お問い合わせ

リンク

サイトマップ

著作権について

研究科内向情報

在校生・修了生の声 – 国際開発専攻 English

トップページ >> 学生生活 >> 在校生・修了生の声 >> 国際開発専攻

Last Updated: 2015/10/21, 広報委員会

国際開発専攻・国際協力専攻・国際コミュニケーション専攻

在校生の声

SARWAR Aiza 国際開発専攻(DID)博士前期課程

My motivation to research development issues comes from my own country, Pakistan. My country has experienced development issues throughout its history, and thus I decided to contribute to economic development projects. I have found GSID to be the best graduate school for this purpose by enhancing my skills and broadening my knowledge about how various countries are dealing with issues such as poverty, social justice, equity and sustainability.



It's easy for me to look at these issues on multiple contextual levels, both rural and urban. At GSID, there is a core balance between practical and theoretical studies. Personally, I am not good at theoretical education, but I find practical training more interesting and engrossing. During my 1st year at GSID I participated in domestic field work and attended different workshops that led me to a deeper understanding of various concepts and helped to improve my ability of interacting with fellow students, which encouraged team work skills. Moreover, the excellent composition of the Master's program, allows students to have internship opportunities at well-known international organizations.

GSID feels like a global village, where several countries are interconnected with each other under one roof, which provides a better understanding between cultures.

I enrolled at GSID as a self-financed student, which proved to be difficult, juggling my studies and part-time work. Luckily, I got a scholarship under the MEXT program of Leading Graduate Schools.

It is great privilege for me to describe my current experience as a part of GSID. To conclude, choosing GSID was one of the best decisions I have ever made.

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/life/message/index.html>

【就職先調査内容】

評価企画室が2016年1～3月に行った全学的な修了生の上長・上司等に対する教育成果調査の本研究科に関する結果によれば（11名に依頼、9名回答）、研究科の教育目標について、「身につけている」、「どちらかと言えば身につけている」という肯定的回答が回答者9名全員から得られた。上司の修了生に対する評価が高いことがわかる。

《出典：評価企画室資料》

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

「進路・就職の状況」については、国際開発・協力分野、国際コミュニケーション分野で研究者と専門家の養成がともに行われ、博士前期課程については多くの高度専門職業人を、博士後期課程については主として研究者を輩出している【資料Ⅱ－9、p.19－28】、【資料Ⅱ－10、p.19－28】。

修了生と就職先への意見聴取および、寄せられた「修了生の声」からは教育指導に対する満足度が高く、修得した実践的知識が即戦力として役に立っていることがわかる【資料Ⅱ－11、p.19－29】。

したがって、観点Ⅱ－2における分析結果から、国際開発研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅰ-1、Ⅰ-2は期待される水準であった。

第1期のとき導入した8つの専門教育プログラム制度および「国際開発協力コース」と「国際コミュニケーションコース」のコースカリキュラムが、基礎知識と専門知識の習得の組み合わせである「T字型教育」となっている体制は第2期でも維持している。これらの制度については、毎学期学生たちにアンケート調査をして、その結果をFDで議論し、不断の改善につとめている【資料Ⅰ-9、p.19-10】。この教育体制は、高度の専門性と深い学識および実務能力を培うことができる仕組みとして学生たちの評価も高い。

第1期では平成17年度に「魅力ある大学院教育イニシアティブ」が、平成19年度に「大学院教育改革支援プログラム」が採択され、学生の自立的な研究能力と国際協力型発信能力の育成を可能とした【資料Ⅰ-14、p.19-15】。第2期では平成24年度に「世界展開力強化事業」に応募し、名古屋大学の提案である「アセアン地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム」が採択された。国際開発研究科を含む学内5部局とASEAN諸国の主要7大学間の学生交流単位互換制度である。これによって、教育の国際的な質保証が可能となったことは教育成果の「重要な質の向上」として評価できる。また平成26年度から、リーディング大学院「ウェルビーイング in アジア」実現のための女性リーダー育成プログラムに参加して、学内4部局間で連携し、グローバル人材養成の教育を担っている。インターンシップの機会も増えている【資料Ⅰ-15、p.19-16】。

以上の取組成果により、第2期は第1期と比べて学際、女性リーダー、グローバル人材育成などの面で質の向上と変化が見られた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅱ-1、Ⅱ-2は期待される水準であった。

修士学位の取得率は、第1期の平均は81.66%、第2期は95%、博士学位の取得率は、第1期の平均は20.66%、第2期は50.83%であった【資料Ⅱ-1、p.19-24】、【資料Ⅱ-2、p.19-24】。大幅に取得率が向上していることがわかる。

学生の研究業績に関しては、第1期の完全なデータがないため比較できないが、第2期6年間の平均すると、年に論文23本、学会発表41本、受賞数3という実績である。【資料Ⅱ-5、p.19-25】。

進路・就職については、研究者と高度専門職業人の養成がともに行われ、本研究科の教育目標を達成しているといえる【資料Ⅱ-9、p.19-28】、【資料Ⅱ-10、p.19-28】。修了生とその上司による評価も高い【資料Ⅱ-11、p.19-29】。

以上の取組成果により、第2期は第1期と比べて質の向上が見られた。